

目標設定シート (2009年度)

部局と評価項目・要素

対象部局	法学研究科
大項目	11 教員・教員組織
中項目	
小項目	11.0.1 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
要素	教員に求める能力・資質等の明確化 教員構成の明確化 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化
小項目	11.0.2 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
要素	編制方針に沿った教員組織の整備 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備 研究科担当教員の資格の明確化と適正配置（院・専院）
小項目	11.0.3 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
要素	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化 規程等に従った適切な教員人事
小項目	11.0.4 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。
要素	教員の教育研究活動等の評価の実施 ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施状況と有効性

○2009年度からの目標

1. 専任教員の年齢構成、女性教員比率を是正する。
2. ロースクール専任教員との協力関係を強化する方策を検討する。
3. 外国研究機関との人材交流を活性化するための方策を検討する。
4. 高度専門職業人育成のために外部実務家教員による担当が望ましい科目すべてについて、学部実務家教員の非常勤教員・客員教員としての採用を進める。
5. 教員による教育を補完するTA制度の活用の充実策を検討する。
6. 副指導教員制度の活用を促進し、後期課程学生についてすべて副指導教員の選任を義務づける。

○学内第三者評価を受けて再検討した指標

1. 「大学院指導教員の年齢構成、性別の状況」「改善の機会の有無と改善の実施」
2. 「ロースクールへの法学研究科からの学内兼任教員数」、「法学研究科でのロースクール教員の構成員数・担当科目数」
3. 人材交流を行った外国研究機関名、教員数
4. 「外部実務家講師による担当が望ましい科目数と外部実務家講師による担当科目数」
5. 「TA採用数」
6. 「前期課程と後期課程別の学生数と副指導教員採用数」